

ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)
(東アジア・アセアン経済研究センター)

科学技術振興機構 アジア・太平洋総合研究センター
第30回アジア・太平洋研究会

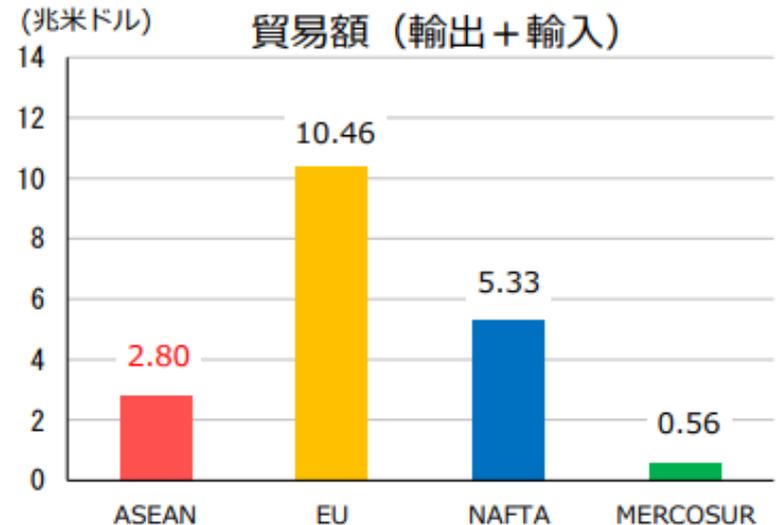
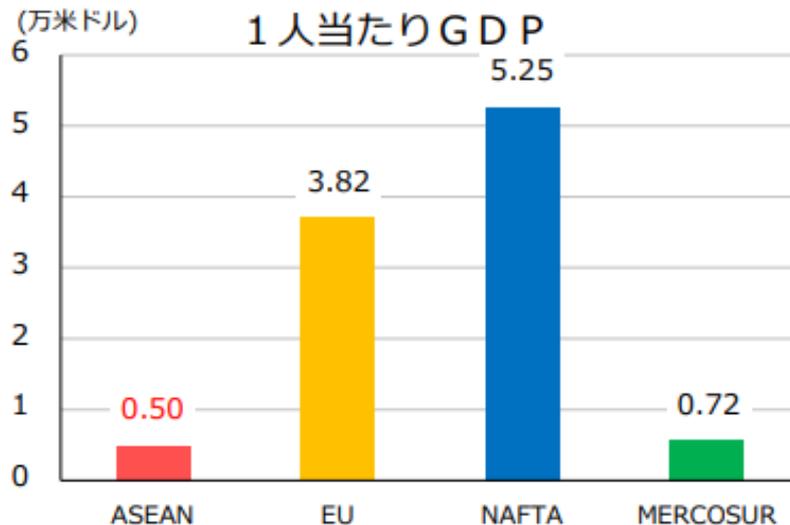
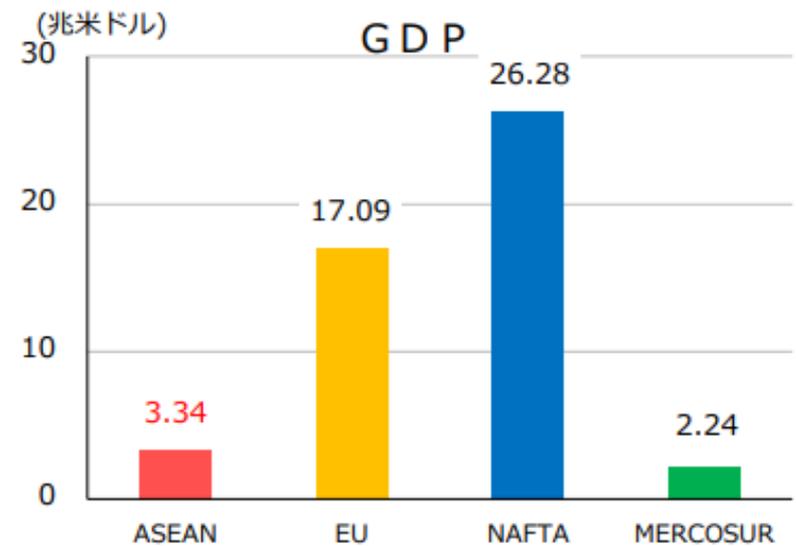
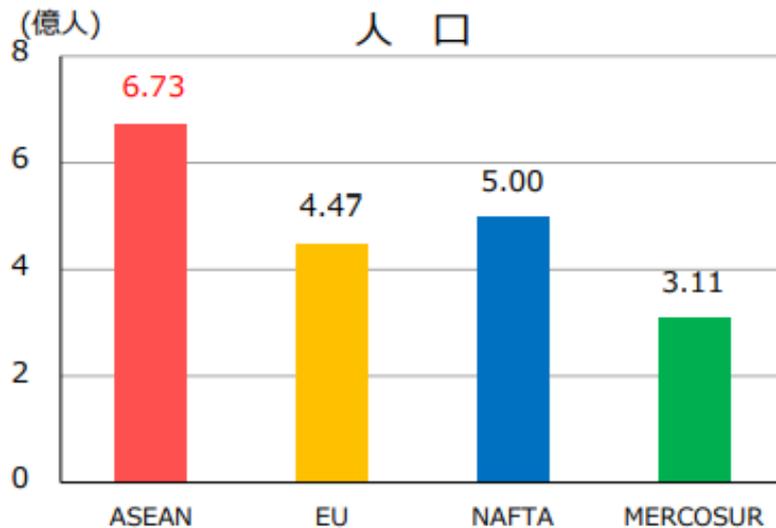
渡辺哲也

2024年3月15日



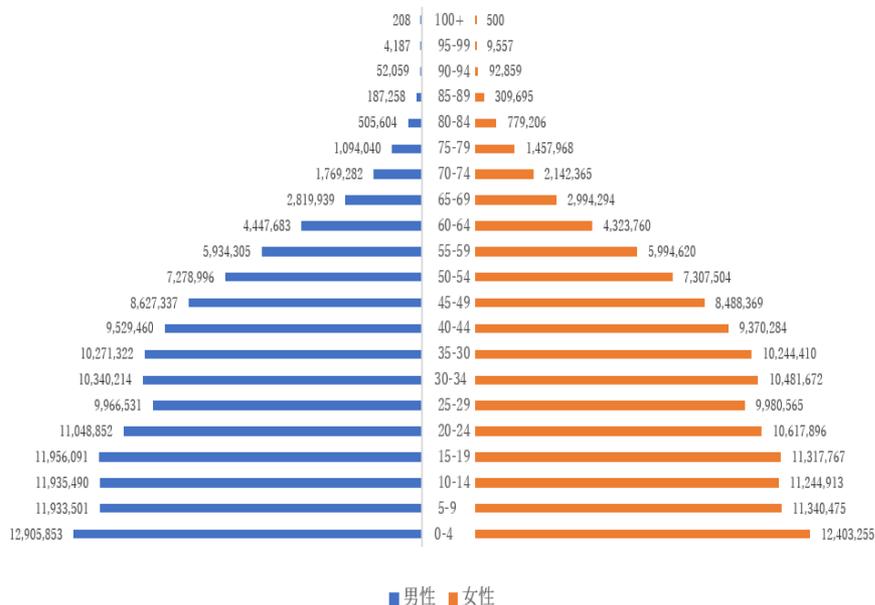
ERIAのご紹介

データ① ASEANと他の地域経済統合体

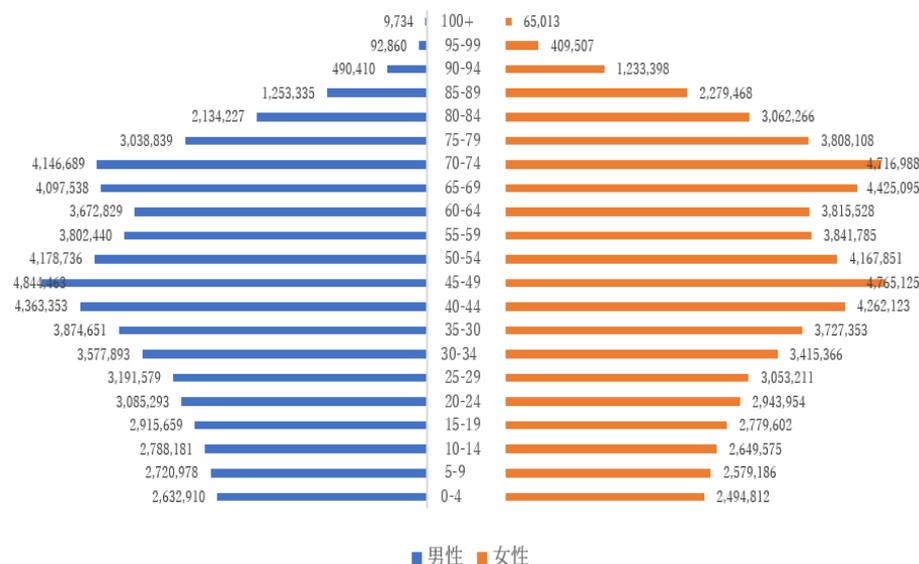


データ② インドネシアと日本の人口構成比較

インドネシアの人口構成 20代以下が人口のボリューム



日本の人口構成 40代が人口のボリューム

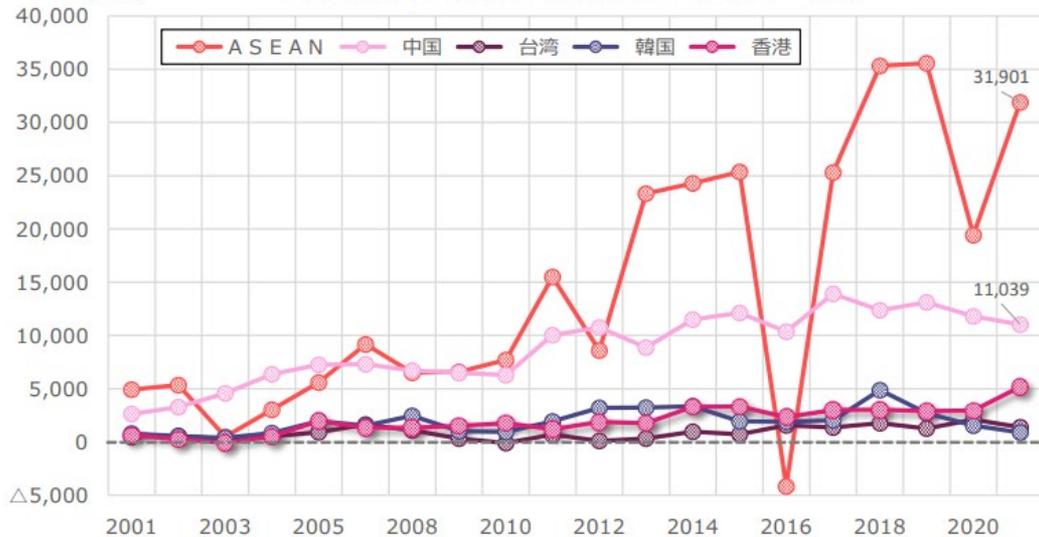


※いずれも2019年

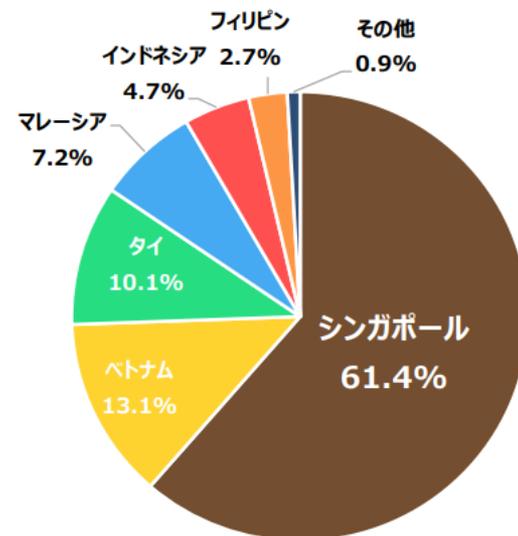
(データ出典) インドネシア総合研究所 <https://www.indonesiasoken.com/news/column-wakairodoroyoku/>

データ③ ASEANと日本

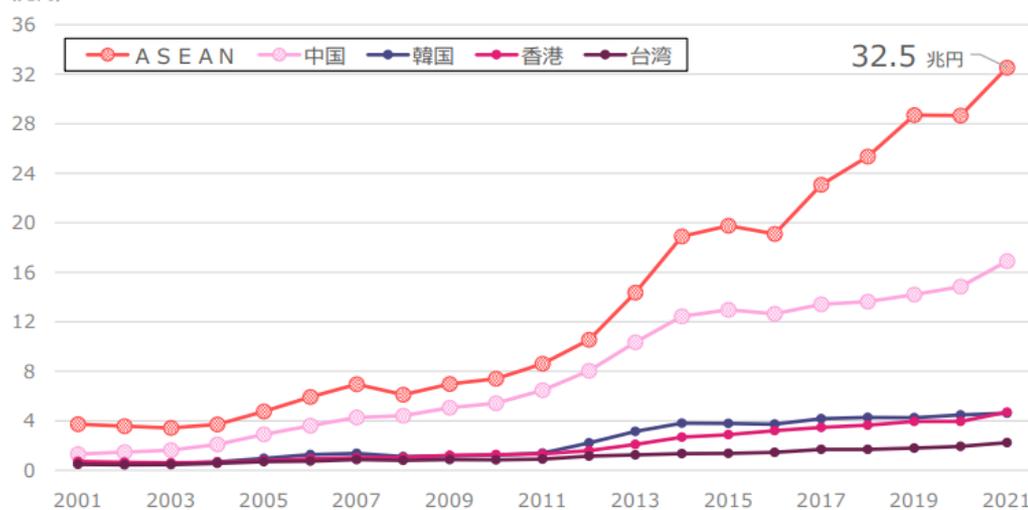
日本の対外直接投資（対東アジア主要国・地域）



日本の対ASEAN国別直接投資割合（2021年）

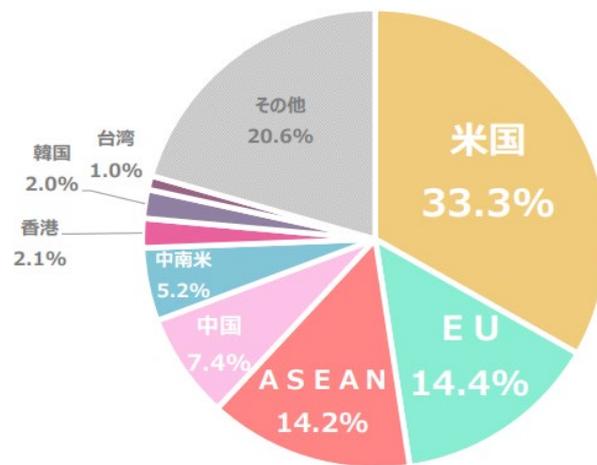


日本の対外直接投資残高（対東アジア主要国・地域）



日本の対外直接投資残高の地域別内訳

(2021年末：228兆7628億円)

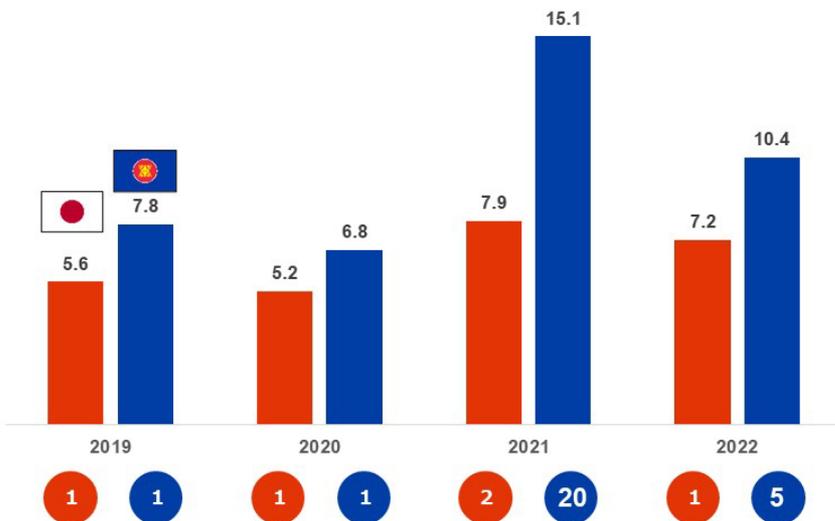


データ④ 伸長するASEANのスタートアップと日本

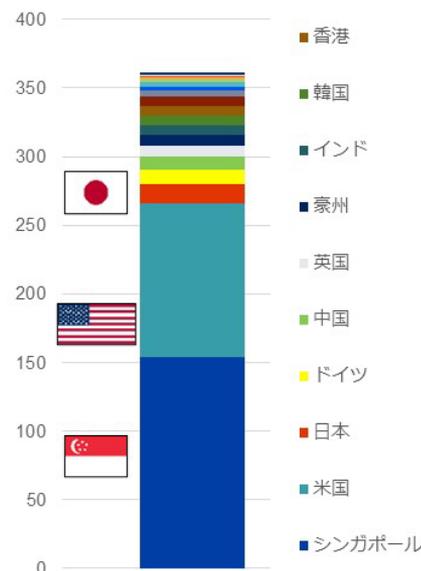
- スタートアップの資金調達額、ユニコーン誕生数、共に日本はASEANに後れを取る。
- 一方で、日本企業によるASEANのスタートアップへの投資は、規模・件数共に存在感を示す。

ASEANと日本のスタートアップ資金調達額（上段・10億米ドル）

・ユニコーン誕生数（下段・社数）



インドネシアのスタートアップへの外国投資家の投資件数内訳（左）



ASEANでの日本企業の大型投資案件（右）

年	日本企業	投資先	投資額
2020	MUFG	Grab	783億円
2021	みずほ銀行	MOMO	150億円
2022	みずほ銀行	Tonik	70億円
2022	MUFG	Akulaku	260億円
2023	みずほ銀行	Kredivo	170億円

（出所）左：State of the ASEAN Technology Ecosystem Report H1 CY2023 (January Capital)、2023 年上半期スタートアップ調達トレンド (INITIAL)をIMF Domestic Currency per U.S. Dollar, Period AverageでUSD換算、The Complete List Of Unicorn Companies (CB Insights)、右：Crunchbaseより集計、各社プレスリリース等参照

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- 東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施



ERIAの活動内容

- 各国研究機関等とも連携しながら、経済・エネルギーを中心にしつつ、デジタル、ヘルスケア、環境、農業等分野横断的な領域において調査・研究を実施。
- その成果を基にした政策提言を行い、各種会談・国際会議での直接的な働きかけや、政策実現・普及啓発に向けたシンポジウム等の開催、人材育成などの支援を行っている。

Economy&Trade

マクロ経済分析

非関税障壁

Energy

エネルギーOutlook

エネルギートランジション

Digital

DEFA交渉

E-DISC

Health Care

アジア健康構想

アクティブエイジング

Environment

海洋プラスチックごみ対策

リサイクル

Agriculture

食糧安全保障

デジタル農業

ASEAN（各国との連携）

- **インドネシア**：アイルランガ経済調整担当大臣からの要請により、OECD加盟及びCPTPP加盟を支援。
- **ベトナム**：ベトナム共産党からの要請により、「ベトナム2045」の報告書を作成し、日越両首脳に手交。
- **ブルネイ**：マナフ産業一次資源大臣からの要請により、テンブロン開発マスタープランの策定、カーボン・シンクの測定方法標準化を支援
- 各国政府のみならず、産業界・学术界とも緊密に連携
 - ーインドネシア商工会議所とMOUを締結
 - ー経済分野の研究機関ネットワーク
 - ーエネルギー分野の研究機関ネットワーク



ASEAN議長国支援

- 毎年のASEAN議長国を、ASEAN事務局と連携して支援（アジェンダ決定、政策提言）。
- 昨年のインドネシア議長の際は、ASEANサミット期間中、インドネシア政府がキー・イベントとして位置付ける「インド太平洋フォーラム」、「ASEANビジネスサミット」、「持続成長フォーラム」に招待されプレゼンを実施。
「インド太平洋フォーラム」には、インドネシア・ジョコ大統領、岸田総理他各国首脳が出席。
- 閣僚レベルでも、ASEAN関連の経済閣僚会合、エネルギー閣僚会合、財務金融閣僚会合、農業閣僚会合、環境閣僚会合に招待され、関係閣僚に対し政策を提言。



ASEAN 農業大臣会合



ASEAN 財務大臣会合



ASEAN Blue Economy Forum



ASEANビジネスサミット

G7/G20との連携

- 日本が議長を務めるG7 関係閣僚会合（エネルギー(4月)、デジタル(4月)、保健(5月)、貿易大臣会合(10月)）へ参加。
- OECDコマン事務総長と本年5月に開催予定のOECD閣僚会合（日本のOECD加盟60周年。岸田総理が議長）における連携を確認。
- 2023年のG20議長国インドと協力して、グローバルな諸課題に対するアジアからの視点を各国に提供するため、農業閣僚会合（6月）、エネルギー移行閣僚会合（7月）、貿易投資産業閣僚会合（8月）に招待され、プレゼンテーションを実施。ゴヤール商工大臣とは、グローバル・サウスの協力強化支援を合意。



G20エネルギー転換閣僚会合では、アジアの現実的な脱炭素取り組みについてプレゼンテーション。（於：ゴア）



G20農業閣僚会合では、アジアのデジタル農業の取り組みについてプレゼンテーション。（於：ハイデラバード）

日ASEAN特別首脳会議関連会合

- 昨年12月の日ASEAN特別首脳会合に参加。今後の日ASEANのエネルギー転換、自動車産業協力、人材育成などについてERIAが役割を果たすことを表明。
- 初のAZEC（アジア・ゼロ・エミッション）首脳会合にも参加。



日ASEAN特別首脳会合



AZEC首脳会合（出典）内閣広報室

**エネルギー政策
気候変動
海洋プラスチック対策**

アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)

- 2022年1月17日の岸田首相施政方針演説にて、AZECについて初めて提唱。
 - 水素やアンモニアなど日本の技術、制度、ノウハウを活かし、世界、特にアジアの脱炭素化に貢献し、技術標準や国際的なインフラ整備をアジア各国と共に主導
 - アジア有志国と力を合わせてAZECの設立を目指す



(出典) 首相官邸HP



(出典) インドネシア・エネルギー鉱物資源省HP

- 2022年11月14日、バリ島で開催されたG20サミットのサイドラインで日尼首脳はAZEC構想を共同発表。
 - アジアはエネルギー移行を実現するための協力モデルとなると確信
 - エネルギー移行が経済成長を牽引するとの考えを共有し、他のアジア諸国に対し、このイニシアチブに参加するよう呼びかける。
 - AZECの協力を発展させることがアジアにおける協力モデルの先駆けとなることを希望

- 2023年3月4日、第1回AZEC閣僚会合を開催。
- 共同声明に合意し、AZECは協力枠組みとして立ち上がった。

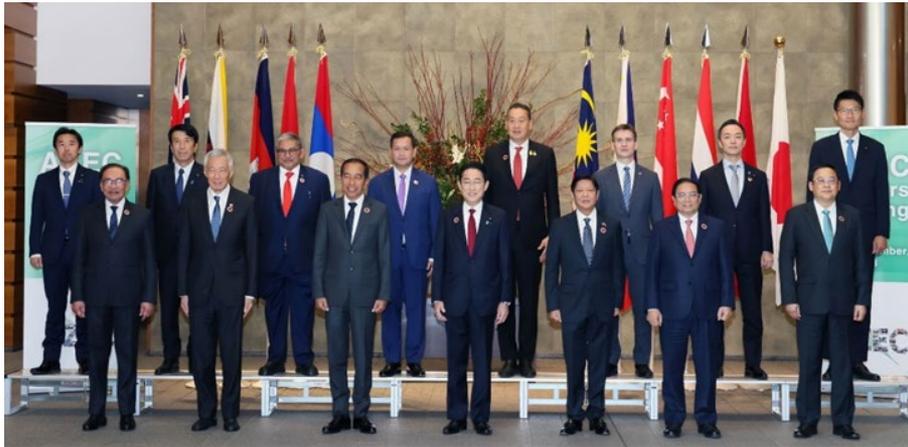
パートナー国：オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
国際機関：IEA、ERIA



(出典) 経済産業省HP

アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)

- 初のAZEC首脳会合が昨年12月18日に開催（ERIAはオブザーバー参加）。AZEC首脳共同声明を採択。
 - ① 脱炭素に向けた基本原則（脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の同時実現、多様な道筋によるネットゼロ実現）
 - ② 政策策定支援（ERIAにアジア・ゼロエミッションセンターを設立）、官民連携促進（AZECを支援する賢人会議の歓迎）
 - ③ 脱炭素技術分野での協力強化、製造業のサプライチェーングリーン化、トランジションファイナンス促進



AZEC首脳会合集合写真（出典）内閣広報室

出席者：オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム 日本（岸田首相、齋藤経済産業大臣）、ダニエル・ヤーギン博士（ゲスト）、ERIA（オブザーバー）

ERIAにおける主なエネルギー関連プロジェクト

- カーボンクレジット：各国の制度調査、効果分析
- ASEANパワーグリッド：制度整備支援
- 東アジアエネルギーOutlookの策定
- 脱炭素ロードマップ策定支援
- トランジションファイナンス：Asia Transition Finance Study Group
- CCS/CCUS：Asia CCUS Network
- バイオ燃料、水素、アンモニア：ポテンシャル調査等

➡ 今後設立されるアジア・ゼロエミッションセンターにより、調査・研究・官民連携・政策提言機能を強化し、AZECの下での政策協調を促進。

海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター（RKC-MPD）

- 2018年10月のASEAN+3サミットにおいてERIA等既存の研究所の活用を奨励する「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力行動イニシアチブ」が歓迎されたことを受け、日本国環境省の支援で翌年10月に設立
- 2021年に制定された「海洋プラスチックごみ対策に関するASEAN地域行動計画（RAP）」において、ASEAN地域における知識拠点の一つに挙げられる。
- RAPに沿ってASEAN+3における海洋プラごみ対策を支援するため、①研究及びデータ収集、②意識啓発に資する科学的知見の収集・普及、③国レベル・地域レベルのキャパシティビルディング、④地域における関係者のネットワーク・パートナーシップの構築、⑤民間セクターの取組の促進、を実施している。



インドネシア政府・ERIA共催：プラスチック汚染に対するASEANコンファレンス（2023年10月）

RKC-MPDで実施中の主な研究プロジェクト

- プラスチックリサイクル産業からの海洋プラごみ流出を防止するガイドラインの策定及びキャパビルの実施
- 使い捨てプラスチック（SUP）の消費削減のため行動経済（ナッジ等）を活用した行動変容を促すツールの策定
- 漂着する海洋プラごみからマングローブ林を保護するためのコミュニティ・クリーンアップ・マニュアルの策定
- ASEAN各国にて活用可能な、生物指標を活用した海洋プラごみモニタリングの開発
- 世界銀行、ドイツ開発庁（GIZ）等との海プラに関する地域ネットワークの形成・連携

現在国連で議論されている、プラスチック汚染に係る法的拘束力のある新たな枠組みの制定に貢献

ERIAデジタルイノベーションサステ ナブルエコノミーセンター

E-DISC(デジタルイノベーション・サステナブルエコノミーセンター)

- 当該センターのローンチイベントをアイルランガ経済担当調整大臣とともに実施
- 日時 2023年8月24日(木)
- 場所 シングリラホテル・ジャカルタ
- 出席者 総数約600名(尼政府関係者、在ASEAN代表部大使及び関係者、在ジャカルタ日系企業関係者、スタートアップ企業)
- E-DISCは、ASEANをデジタル主導の持続可能な成長経済に変えるための産学官連携の中心の場及びASEANのスタートアップ育成の核となり企業の新しいビジネスモデルづくりを支援する場



E-DISCの掲げるミッション

Mission 1



持続可能な開発を促進するために、人々、政府、企業の能力を向上させるためのデジタルイノベーションを促進する。

Mission 2



知識・知見の共有、トレーニング、コラボレーションのためのプラットフォームの提供。

Mission 3



起業家精神と新興企業を支援するため、技術に精通した人材を育成し、将来の仕事に備える。

E-DISCの優先事項



デジタル貿易

デジタル商品・サービス、グローバル・バリュー・チェーン、電子商取引を強化するためのテクノロジー活用を促進



データガバナンス

統一したルールとサイバーセキュリティ対策の策定



イノベーションと起業家精神

テクノロジーとイノベーションを通じて、中小企業や新興企業の能力向上を支援する

E-DISC始動（Z世代サミット開催）

- 10月、日本、ASEAN各国からGeneration-Zのスタートアップ50名が参加。
- 日ASEANの社会課題（ゼロエミッション、フィンテック、防災、都市化等）解決へ向けた協力について討論。
- 12月日ASEAN特別サミットのYoung Entrepreneurs Summitへ繋げる。



- ERIAは2023年12月16日、日ASEAN友好協力50周年記念首脳会議の一環として、「E-DISC：日ASEANの取り組み」を開催した。
- 主な講演者としては、ズルキフリ・ハサン インドネシア貿易大臣、サトヴィンダール・シンASEAN事務局次長、ダト・リム・ジョグ・ホイ前ASEAN事務総長が登壇した。

セッション1：日ASEANにおけるデジタル化の普及

- 国境を越えた貿易に焦点を当て、デジタル化を通じてより効率的なサプライチェーンを構築することで、産業部門の脱炭素化が急務であることを強調した。

セッション2：日ASEAN循環経済イニシアティブ

- 経済成長と資源循環、カーボンニュートラルを同時に達成するための方策を議論。



デジタル政策 データガバナンス

デジタル政策・データガバナンス

- ASEANデジタル経済枠組協定（DEFA）交渉における個別論点（データガバナンス、サイバーセキュリティ等）について交渉官へ知見を共有。
- ASEAN10カ国のデータ規制（データガバナンス）に関するレポジトリ作成のプロジェクトが進行中。企業目線で使いやすいレポジトリを構築し、ASEAN各国のデータ規制の透明性を確保する。また、データ規制状況の分析結果をDEFA交渉官にインプット、さらに、DEFA締結後のモニタリング用のダッシュボードとしての活用を目指す。
- OECDの下で立ち上がったInstitutional Arrangement for Partnership（IAP）に、これらのASEANにおける取組みのインプットなどを通じ、OECDと連携して「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」の具体化に貢献。



DEFA交渉官とERIA専門家とのダイアログ(2023年12月)



DFFTに関する日ASEANデジタル大臣とのダイアログ(2024年2月)

科学技術 工科大学とのネットワーク

ASEAN科学技術・イノベーション委員会（COSTI）

- 2023年10月、第84回ASEAN科学技術イノベーション委員会会議（COSTI-84）に参加。
- インダストリー4.0、エネルギー、農業、環境、ヘルスケア、中小零細企業（MSME）のデジタル化をカバーするERIAの多様な研究活動について概説。
- また、E-DISCを通じて、デジタル貿易、データガバナンス、イノベーション、アントレプレナーシップなどASEANの重要課題に取り組むことを強調。
- ASEAN COSTIメンバーより、ERIAの今後の支援への期待が表明された。



ASEAN工科大学とのネットワーク

- ERIAは2023年12月16日、日ASEAN経済共創フォーラムにおいて、ASEAN工科大学ネットワークの立ち上げを宣言した。齋藤健経済産業大臣のもと、12月には3つの大学との覚書を締結した。
- インドネシア・バンドン工科大学
- マレーシア・マレーシア工科大学
- フィリピン・デラサール大学
- 2024年3月3日にはキングモンクット大学ラカバン校（KMITL）とも同種の覚書を締結し協力を拡大している。
- 今後ワークショップや共同研究を通じて、デジタル経済枠組み協定（DEFA）交渉への専門的知見のインプットや、地域での工科系（デジタル系）の人材育成のための協力を進める。



Thank you